

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 正一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新上 奈美江 (TEL) 050-3154-9000
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,910	3.0	214	—	408	—	335	—
2023年3月期	9,623	△21.4	△626	—	△512	—	△567	—

(注) 包括利益 2024年3月期 739百万円(—%) 2023年3月期 △392百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	7.26	—	1.9	1.9	2.2
2023年3月期	△12.18	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,599	18,156	80.3	393.41
2023年3月期	21,560	17,693	82.1	383.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,156百万円 2023年3月期 17,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	514	△642	△278	12,602
2023年3月期	△190	△528	△576	12,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	277	—	1.5
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	276	82.7	1.5
2025年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		74.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	12.6	150	—	170	—	170	—	3.68
通期	10,600	7.0	500	132.8	540	32.0	370	10.4	8.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	54,772,564株	2023年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,622,158株	2023年3月期	8,622,158株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	46,150,406株	2023年3月期	46,553,724株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,225	3.5	439	—	624	—	539	—
2023年3月期	8,914	△23.3	△498	—	△388	—	△969	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	11.70		—					
2023年3月期	△20.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	21,769		17,410		80.0	377.25		
2023年3月期	20,748		17,025		82.1	368.92		

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,410百万円 2023年3月期 17,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2024年5月17日に決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
(1) 販売の状況	P. 14
(2) 役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、第5次中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)を2023年3月期に策定・スタートし、実現へ向けた取り組みを進めてまいりました。2023年3月期半ば以降の受注環境の激変により、実績は当初の目標と乖離いたしました。当社の基本理念に基づき策定した基本方針はぶれることなく、引き続き環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、事業を進めてまいりました。

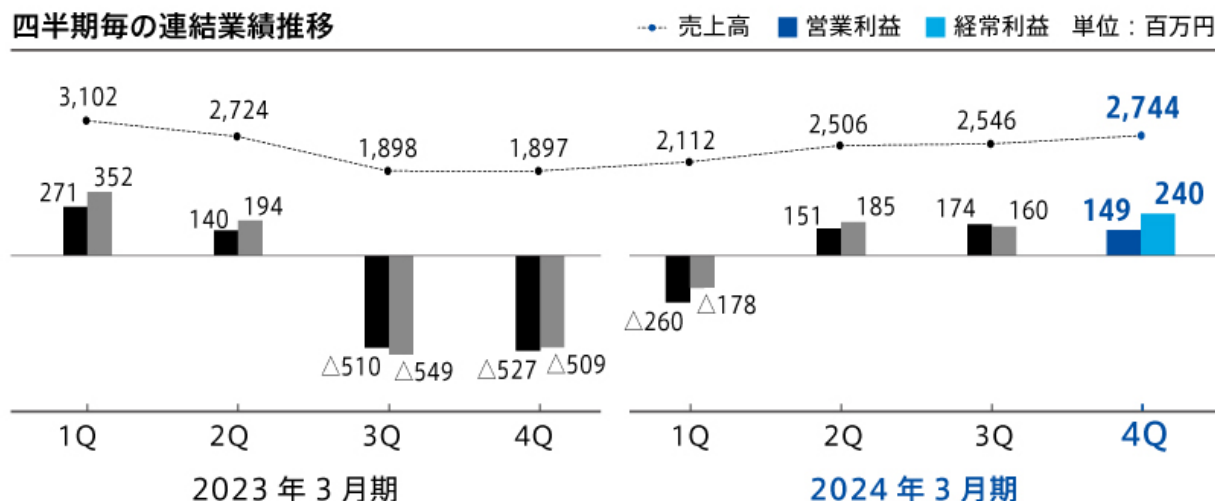
(1) 当期の経営成績の概況

連結 [増収・増益]

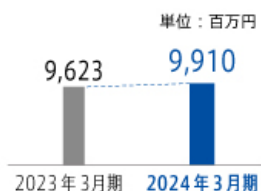
2024年3月期は、世界的な景気停滞、そして資材価格等の高騰による消費低迷の影響から大幅に受注量が減少していた状況から、主要取引先の事業活動は引き続きの回復傾向となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、在庫確保の動きに伴う需要増加からその影響による受注低迷へと激しく変動した前連結会計年度に比べ微増となりました。利益面は、IoT関連製品向け高付加価値製品の受注が増加したこと及び資材価格やエネルギーコスト上昇分を販売価格に反映できたことにより大幅に改善いたしました。

このような事業環境の中、当連結会計年度における売上高は9,910百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は214百万円(前連結会計年度の営業損失は626百万円)、経常利益は408百万円(前連結会計年度の経常損失は512百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は335百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は567百万円)となりました。

四半期毎の連結業績推移



① 売上高



【主な変動要因】

- ↑新しい業界向けの一つとして自動車で使用される付加価値の高い製品が堅調に推移。
- ↑東アジア地域の大手スマートフォンメーカーが回復傾向となり、新規モデル向けへの採用などにより遮光フィルム、粘着フィルムが堅調となり貢献。

② 営業利益



【主な変動要因】

- ↑高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努め、高収益製品の販売が前期比で増加し、増益。
- ↑資材やエネルギーのコスト上昇分を補うため、販売価格へ反映。
- ↑デジタルツイン事業において、DX関連のソフト開発案件の受注により利益に貢献。

↑：増加要因

③ トピックス

- ・デジタルツイン事業においては、新規顧客獲得のため製造業と建設業向けにDXセミナーの開催と展示会への出展を実施しました。展示会につきましては国内のみならず海外においても実施し、今後も活動を継続していきます。
- ・連結子会社のKIMOTO TECH, INC. (米国) では、注力する自動車向け製品におけるパートナー企業との協業による新規プロジェクトを立ち上げていきます。
- ・連結子会社のKIMOTO AG (スイス) では、欧州の製造業不況の影響を受けつつも、車載ディスプレイ向け高付加価値製品の需要が堅調に推移しました。一方、デジタルツインビジネスとして初めて展示会に出展し、欧州における足がかりとなりました。

個別 [増収・増益]

自動車業界や東アジア地域の大手スマートフォンメーカーが引き続きの回復傾向となり、タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及びスマートフォン端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品が、堅調に推移しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、資材やエネルギーのコスト上昇分を補うための販売価格への反映、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努め、高収益製品の販売が前期比で増加したことにより増益となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は9,225百万円(前事業年度比3.5%増)、営業利益は439百万円(前事業年度の営業損失は498百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加し、22,599百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加877百万円、投資有価証券の増加174百万円、ソフトウェアの増加158百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の減少181百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、4,442百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加289百万円、電子記録債務の増加250百万円、未払法人税等の増加101百万円、退職給付に係る負債の減少119百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、18,156百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加217百万円、その他有価証券評価差額金の増加121百万円、退職給付に係る調整累計額の増加65百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント下降し、80.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して1.5%減少し、12,602百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、514百万円の資金の増加(前連結会計年度は190百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、仕入債務の増加513百万円、減価償却費498百万円、税金等調整前当期純利益381百万円があり、主な減少要因として、売上債権の増加981百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、642百万円の資金の減少(前連結会計年度は528百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入281百万円があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出380百万円、定期預金の預入による支出506百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、278百万円の資金の減少(前連結会計年度は576百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、配当金の支払額278百万円がありました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、自動車業界やスマートフォンを含む電子機器の需要は回復基調にありますが、前連結会計年度に引き続き世界全体の景気や物価の動向、国際紛争の影響を受けての原油価格上昇による原材料価格の値上がりなど、不透明な状況が続くことが予想されます。このような経営環境の変化が激しい中、当社グループは新しい経営体制のもとワールドワイドにおける営業力の強化を行い、全世界の市場の動向・ニーズを的確に捉え、当社独自の技術力を活かした新製品開発と質の高い提案を行ってまいります。

次に、建築・土木業界に向け既存技術の高品質化や新たな技術の習得により、3Dを始めとした案件獲得のための活動を強化してまいります。また、製造業向け案件においては、引き続きKIMOTO TECH, INC.(米国)・KIMOTO AG(スイス)と連携し、新規業界への展開を目指しグローバルに活動を進めてまいります。連結子会社の瀋陽木本実業有限公司(中国)では、技術力の強化により、自社製AR、BIM自動化、点群自動化の開発を進めており、提案品目の増加と原価低減を図ります。

当社グループは地球環境にやさしいワークフローを推進するとともに、品質向上と高付加価値化のための技術開発にこだわることで、世の中に貢献し利益向上に努めてまいります。

これらにより、当社グループの2025年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高10,600百万円、経常利益540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,105	13,169
受取手形及び売掛金	1,568	2,446
電子記録債権	387	520
商品及び製品	517	485
仕掛品	332	351
原材料及び貯蔵品	445	426
その他	295	161
貸倒引当金	△27	△16
流動資産合計	16,626	17,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,056	2,063
機械装置及び運搬具(純額)	482	541
土地	796	796
建設仮勘定	257	165
その他(純額)	87	86
有形固定資産合計	3,681	3,652
無形固定資産		
ソフトウェア	57	215
ソフトウェア仮勘定	178	3
その他	20	3
無形固定資産合計	256	222
投資その他の資産		
投資有価証券	887	1,061
繰延税金資産	19	13
その他	92	104
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	995	1,176
固定資産合計	4,933	5,051
資産合計	21,560	22,599

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353	642
電子記録債務	871	1,122
未払法人税等	34	135
賞与引当金	189	181
その他	381	438
流動負債合計	1,828	2,519
固定負債		
退職給付に係る負債	1,917	1,798
長期預り金	97	97
その他	23	27
固定負債合計	2,038	1,923
負債合計	3,866	4,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,738	12,796
自己株式	△2,099	△2,099
株主資本合計	17,340	17,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	287
為替換算調整勘定	249	466
退職給付に係る調整累計額	△62	3
その他の包括利益累計額合計	352	757
純資産合計	17,693	18,156
負債純資産合計	21,560	22,599

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,623	9,910
売上原価	7,334	6,745
売上総利益	2,288	3,164
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	227	149
給料及び手当	1,024	1,021
賞与引当金繰入額	74	73
退職給付費用	75	76
法定福利費	158	162
旅費交通費及び通信費	86	112
研究開発費	588	589
減価償却費	26	36
地代家賃	4	5
貸倒引当金繰入額	16	△2
その他	633	725
販売費及び一般管理費合計	2,914	2,949
営業利益又は営業損失(△)	△626	214
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	31	51
受取手数料	3	4
受取賃貸料	0	0
受取保険金	1	1
物品売却益	1	0
為替差益	55	100
その他	17	31
営業外収益合計	117	201
営業外費用		
支払補償費	1	5
その他	2	1
営業外費用合計	3	7
経常利益又は経常損失(△)	△512	408

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	1	27
特別損失合計	1	27
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△513	381
法人税、住民税及び事業税	45	93
法人税等調整額	8	△47
法人税等合計	53	46
当期純利益又は当期純損失(△)	△567	335
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△567	335
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	121
為替換算調整勘定	139	217
退職給付に係る調整額	10	65
その他の包括利益合計	174	404
包括利益	△392	739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△392	739
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,633	△1,851	18,484
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△567		△567
自己株式の取得				△248	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△894	△248	△1,143
当期末残高	3,274	3,427	12,738	△2,099	17,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	141	109	△73	177	18,661
当期変動額					
剰余金の配当					△327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△567
自己株式の取得					△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	139	10	174	174
当期変動額合計	24	139	10	174	△968
当期末残高	166	249	△62	352	17,693

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	12,738	△2,099	17,340
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	58	-	58
当期末残高	3,274	3,427	12,796	△2,099	17,398

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	166	249	△62	352	17,693
当期変動額					
剰余金の配当					△276
親会社株主に帰属する当期純利益					335
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	217	65	404	404
当期変動額合計	121	217	65	404	462
当期末残高	287	466	3	757	18,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△513	381
減価償却費	508	498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△8
受取利息及び受取配当金	△36	△61
為替差損益(△は益)	△54	△80
固定資産除売却損益(△は益)	1	27
売上債権の増減額(△は増加)	1,276	△981
棚卸資産の増減額(△は増加)	34	90
仕入債務の増減額(△は減少)	△838	513
その他	△175	155
小計	201	468
利息及び配当金の受取額	36	61
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△428	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190	514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237	△506
定期預金の払戻による収入	147	281
有形固定資産の取得による支出	△365	△380
有形固定資産の売却による収入	52	-
無形固定資産の売却による収入	71	-
貸付けによる支出	△7	-
貸付金の回収による収入	1	7
その他	△190	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△248	-
配当金の支払額	△327	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,133	△190
現金及び現金同等物の期首残高	13,926	12,792
現金及び現金同等物の期末残高	12,792	12,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、流動負債に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の取り扱いがなくなり今後も発生する見込みがないため、当連結会計年度から「買掛金」に表示を変更しました。なお、前連結会計年度においても支払手形の残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造したハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的とした関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,366	691	4	560	9,623	—	9,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	19	236	1	805	△805	—
計	8,914	710	240	562	10,428	△805	9,623
セグメント利益又は損失(△)	△498	△251	28	88	△633	7	△626

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△4百万円、セグメント間取引消去11百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,703	602	5	599	9,910	—	9,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	522	13	205	4	745	△745	—
計	9,225	616	210	603	10,655	△745	9,910
セグメント利益又は損失(△)	439	△273	6	35	207	7	214

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△9百万円、セグメント間取引消去17百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	383円38銭	393円41銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△12円18銭	7円26銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△567	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△567	335
普通株式の期中平均株式数(株)	46,553,724	46,150,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	8,736	△23.0	9,159	4.8
デジタルツイン	515	7.9	429	△16.8
コンサルティング	17	91.1	8	△50.7
その他	352	△10.7	312	△11.2
合 計	9,623	△21.4	9,910	3.0

(2) 役員の異動

「役員の異動」につきましては、2024年1月19日付当社公表の「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。